

ドというものがございまして、おのの自律的に公共の福祉に沿うべく努力されていると同じように、民間放送にございましてもラジオ、コードと申しますか、そういうような自律的な要件に従いまして、この放送法の目的を達成するよう努力されることを期待しております。おきましてもラジオ、コードと申しますが、そういうふうに考える次第でござります。

次に先ほど御質問ありました條文

に従つて、お答え申し上げます。第四

條の真実でない事項の放送をした場

合、この判断はだれがするのかとい

う尋ねでござりますが、これは放送

した者が判断するのでございます。こ

の法案にもござりますように、報道そ

の他は真実でなければならぬとい

うことがきめられております。従いまし

て放送事業者は、あくまで自分の放送

は真実であるといふが、これが客観的に間違

りいろ放送が行われるわけあります

が、これに対しまして具体的な反証を

あげまして、それは間違いであると言

つて来た場合、これが客観的に間違

であるということはつきりわかるよ

う場合には、放送事業者はこの訂正

放送をしなければならないのであります。

その反証が一般に認められるよ

うものでない場合は、放送事業者は自

分の答辯なり、自分の集めた諸般の

事柄から判断して、これが真実である

あります。それから請求を受けた日

から二日以内といふのはむりではない

かというお話をございますが、ただい

ま申し上げましたようにこの訂正放送

をする場合は、客観的には認できるよ

うな資料をもつて、これは間違つてお

るということがわかつた場合であります。

おきましてもラジオ、コードと申します

が、そういうふうに考へておる次第でござります。

次に先ほど御質問ありました條文

に従つて、お答え申し上げます。第四

條以内というふうに定めた次第でござ

ります。

次に第七條に關連いたしまして、民

間放送の置局の問題につきまして大臣

のお話を援用されたのでござります

が、もちろんどことこそ民間放送を何

局許す。あるいはどういう申請者に許

すということは、将来電波監理委員会

ができますと、小さな電力の

放送が相当被害を受けることは明らか

でございます。しかしながらN H K の

大電力の計画は、都市によつてもちろ

んきりますが、全体の計画を達成

するには相当の期間かかるのでござ

ります。しかしながらN H K の

大電力の計画は、都市によつてもちろ

んきりますが、全体の計画を達成

意味でありますよ。これもお伺い申し上げたいのであります。次に同條の五号であります。「特許権及び実用新案権並びにこれらの実施権を取得すること。」とあるのであります。この條項に関連いたしまして、九條の一項の四号には、「研究を命ずる事項があるものであります。しこうして三十四條の二項を拜見いたしました。その研究の結果を開放するがとき條文があるのであります。しこうして三項においては、前項の規定により、行われましたる研究の結果は、放送事業の発達その他公共の利益になるよう利用方法を規定してあるのであります。こうなりますと、命令があり、開放事項があるのであります。三十四條の二項においては、前項の規定により、行

われましたる研究の結果は、放送事業の発達その他公共の利益になるよう利用方法を規定してあるのであります。三十四條の二項においては、前項の規定により、行われましたる研究の結果は、放送事業の発達その他公共の利益になるよう利用方法を規定してあるのであります。こうなりますと、命令があり、開放事項があるのであります。三十四條の二項においては、前項の規定により、行

われましたる研究の結果は、放送事業の発達その他公共の利益になるよう利用方法を規定してあるのであります。三十四條の二項においては、前項の規定により、行

○小澤國務大臣　お話をのように、現在のN.H.K.の経理関係について、いろいろ御指摘に近いようならうわさを聞くこともあります。しかし御指摘のことがはたして事実であるかどうかということは、今私からここではつきり申されませんが、要は引継ぎの場合におきましては、設立委員といふものがこの法律の附則によつてできまして、この設立委員はあらかじめ経理状態、財産状態、一切の人事関係を調査いたしまして、お話に近いような監査程度まで行つて、これでりつぱな引継ぎができると認めた上で、この委員会が新しくできる放送協会の法人に譲ることになつておりますので、大体お考えに近いようない形で移行されるものではないか、こう考えております。

○今野委員　その点についてであります
が、実はこの協会の内容を考えてみますと、大体会員が六千五百で、出資金は大体百六十万円くらい、しかるに現在公のバランス・シートでも六億といわれる財産があり、これは時価でいえば、その十倍くらいあるのじやないかとさえいわれております。これは全部競取者の出した金によつてできてるわけであります。だからこれは全国民のものであると言つても過言でないようなものであります。そういうところにそういうような財政上の疑義があるというならば、これは当然経理を公開するが適当ではないかと考えられますのであります。その点はいかがお考えでしようか。

○小澤國務大臣　今野君も御承知のよ

うに、現在のNHKは普通の社団法人であります。従つて一般行政官庁のことに対する監督権というものは、ごく微弱であります。内容の実態の調査といふようなことは、報告等で知るだけでありまして、よく存じませんけれども、しかしながらお話をのように百数十億円のいわゆる出資金で、現在の莫大な財産の価値を持つものでありますから、換言すればこの組織といふものは、国民のものだと考えなければならぬと思うのであります。であるからこそ、これを公共企業体にいたしまして、いわゆる国民の設備といふようない見地で、現在の立法がすべてやられております。そういうような事情から、今後の経理にあたりましては、予算の編成をした場合においては、一応監理委員会の承認を経て、国会に報告なり承認を求める。一方監査面におきましては、会計検査院の制度で監査をして行く。また経営面においては、全国八地方から適当な学識経験者を集めて、これを経営に当らせるというようには、どこまでも国民本位になつて經營が行われておるのでありますから、従つて今後も聴取料といふものは、少くとも一つの税金と考えてもさしつかえないぢやないかと想うのであります。そういうふうなふうであればこそ、この法案を一日もすみやかに実施をいたしまして、そして国民の納得の行くよくな、また国民の要望するような公共企業体にして行くことを念願しておりますよう次第であります。

非常に公共性を持ち、従つてその経営委員なり役員といふものは、嚴選された、ほんとうに民主的な人たちでなければならぬということは、これは私が言うまでもないと思うのであります。ところが現在世上でもつて、おそらく新しい会長になるだらうといわれております古垣氏の場合などをとつて考えてみると、たとえば終戦の直前、一九四五年八月七日でありますが、この日の朝日新聞の二面を見てくださいとよくわかりますが、あそこにははつきりと……

○辻 委員長 まだだれが会長になるかということはきまつておりませんから、法案について直接関係のある点を質問していただきたい。

○今野 委員 附則の関係が……

○辻 委員長 附則でも、会長がだれになるかきまつております。それはあなたの方の御仮定でありますから、それに基いてのいろ／＼の御議論は……

○今野 委員 仮定ではありません。そういうわざもあるがというだけなんです。

○辻 委員長 だから、法案にはそういう人名も出て来ておりません。

○今野 委員 附則にはそのことが……

○辻 委員長 附則には人名が出て来ておりません。

○今野 委員 ボツダム宣言といふものは、米英の謀略であるということを非常な力を込めてうたつてある。そういう場合には、民主的な人物を迎える趣旨からは、当然そういう人々は許されないと考えるのですが、これはいかが考えておりますか。

○小澤 国務大臣 今のお話のように、会長の人選は経営委員会で決定するこ

とになつておりますから、私たちといえども容認することはできません。しかしながらどう考へておるかと申しますが、おそらく今野君とわれ／＼とは違うのじやないかと思います。

○今野委員 次に放送内容についてであります。昨年の七、八月ごろ、職業安定所の店先が急に非常にぎやかになつた。何のためかといえば、あの時は世間の首切りなどが非常にあつたわけでありますから、そのためであることはもちろんであります。同時にその人たちから聞くと、放送を聞いてやつて来たというのが非常に多いわけです。特にあの職業安定というような関係の放送が非常に多かつた。それからその後、秋になりますと、例の株式民主化というようなことが、あらゆるテーマの中に織込まれて来る。それで放送のあいま／＼にも短い言葉で、あの証券民主化ということが出て来る。こういうふなふうにして、非常にいろ／＼なテーマでもつて、ちょうど選挙運動をやるときのように、何からラジオ・キヤンペインというものが行われておる。しかもそれが非常にいい結果をもたらすならばけつこうであります、たとえば証券民主化の場合には、そのためには被害を受けた人もずいぶん多いということであります。こういうような番組の組み方、これは一体どこで、だれが責任を負つてやつておるのか。また今後やるようになるのか。

問題については、現在でも政府では全然干渉いたしておりません。ただいやしくもそういうことが、公共の秩序とか、善良の風俗に反する場合におさましては、監督権を発動いたしますけれども、従来までの型は、まったく自主的な形において放送番組を編成いたしております。新しい法案においての構想は、経営委員会が何人の指図も受けないで、国民大衆のために最も適当な番組を組みまして、そうして国民のために盡すといふ建前になつております。

○今野委員 今後もやはりそういう自主性がほんとうに保たれて行くのかどうかということについて、私は非常に危惧の念を抱くわけなのであります。が、聞くところによれば、検閲ということは廃止されたけれども、何か非常にこまかい点まで指導が行われておるということを聞くわけなのであります。臣はそういうことが絶対にないということをここで言うことができますか。

○小澤國務大臣 現在におきます日本の姿は、いわゆる占領国でありますので、占領国であるという前提において制約を受けるかもしれません、それ以外の点においては、私が先ほど答弁した通りであります。

○辻委員長 今野君よろしうございますか。ほかに御質疑はございませんか。御質疑がなければこの程度にとどめたいと思います。

なお必要があれば、文部委員長とお打合せの上、さらに聞くことにいたしますが、大体この速記録も大

分進んでおりまして、五号まで行つております。公聽会までであります。ただいま御論議いたしました件につきましても、当委員会において相當審議いたしておりますから、御熟心な点は非常に感謝いたしますが、どうか速記もひとつお読みいただきまして、なおかつ必要がありますれば、聞くことにいたしたいと思います。

本日はこれにて散会いたします。

午後二時三十七分散会